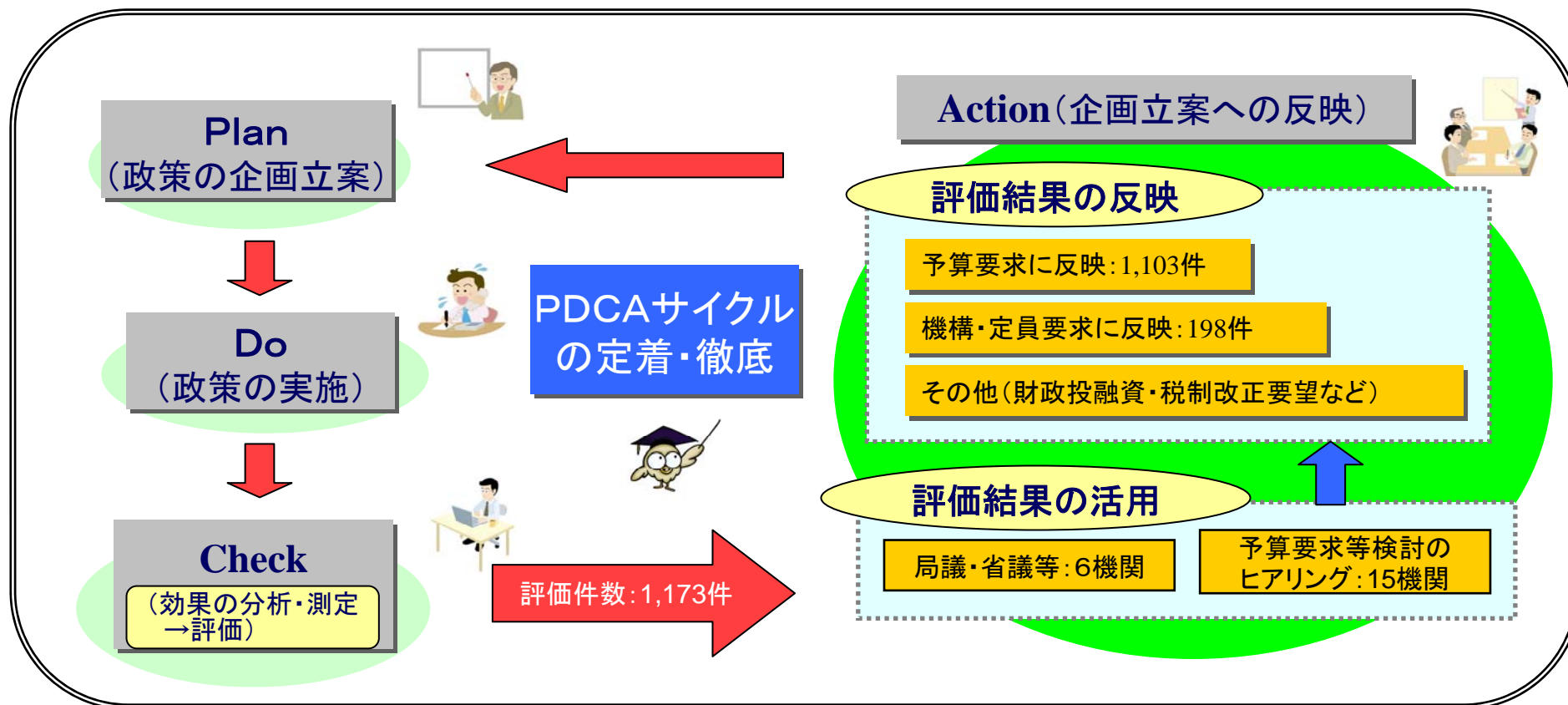


政策評価結果の予算要求等への反映状況 —平成19年度概算要求等関連— (ポイント)

※本取りまとめ・公表は、平成18年4月から8月末までに各行政機関が実施した政策評価（一部、17年度以前に実施した政策評価を含む）の結果を19年度予算要求等へ反映したものを対象に、「政策評価に関する基本方針」（平成17年12月16日閣議決定）等に基づき行うものです。



全体像

※ 行政機関が行う政策の評価に関する法律等に基づき、各府省は所掌する政策について自ら評価を行い、評価の結果を政策(予算要求等)に反映することとしている。

○ 平成18年4月～8月末(一部、17年度以前に実施した政策評価を含む。)に各府省が実施した政策評価1,173件のうち、その結果を平成19年度予算要求に反映した件数は1,103件(94.0%)、平成19年度機構・定員要求に反映した件数は198件(16.9%)。

このほか、財政投融资計画の要求、税制改正要望に当たって評価結果を反映しているものあり。

→ 政策評価法施行4年を経て、政策評価結果の予算要求等への反映が、各府省のマネジメント・サイクル(PDCAサイクル)の一環として定着・徹底

(注) 各府省の評価実施件数(反映件数)は、政策体系の整序(評価の単位の大括り化)により減少傾向
(16年度要求時 1,581件→17年度要求時 1,628件→18年度要求時 1,393件→19年度要求時 1,173件)

特徴

○ ほとんどの府省が実績評価方式(行政の幅広い分野を対象に定期的に評価)など目標管理型の評価を採用しており、その結果、施政方針演説等で示された重要政策など主要な政策について、幅広く評価を実施している状況

○ 需要が見込めない事業を中止する例、利用実績の低下等から事業の一部を中止する例、社会情勢を踏まえ施策の改善を図る例、複数の代替案から適切な政策を選択し経費を節減している例など、積極的に政策評価の結果を予算要求等に活かした例がみられる(次頁以降の事例参照)

○ 政策評価結果を局議・省議等における意思決定時に活用したり、予算等取りまとめ部局と政策評価担当組織が要求原課に対して合同ヒアリングを実施するケースが多く府省で見られる。

→ 各府省における予算要求等への反映作業の中で、要求原課、予算等とりまとめ部局、政策評価担当組織の相互の連携が進む

○ 政策評価結果を予算要求に反映①

<需要が見込めない事業を中止する例>

よしはら・すえたけがわ

○ 吉原・末武川工業用水道事業(山口県周南市・下松市)

【政策評価の結果】

工業団地への企業進出が見直され、工業用水の需要見込みが減少したため、これまで整備した施設で給水可能と判断されることから、建設事業は中止することとし、工業用水道事業費補助金の交付も中止することが妥当



【反映】

評価結果を踏まえ、今後、予算要求は行わない。



経済産業省

<利用実績の低下等から、事業の一部を中止する例>

○ 共通情報検索システム整備費

【政策評価の結果】

提供情報(法令、国会会議録、判例等)のうち、「国会会議録」及び「判例」情報については、利用実績が年々低下傾向にあり、その必要性が課題



【反映】

評価結果を踏まえ、共通情報検索システムの整備を継続することとし、平成19年度概算要求を行う。
ただし、効率性を確保する観点から、「国会会議録」及び「判例」情報の提供は中止することとし、概算要求を行わない。



総務省

○ 政策評価結果を予算要求に反映②

<効果が上がっていない部分を特定し、集中的に改善を図る例>

○ 水産業の健全な発展

【政策評価の結果】

適正な魚価の確保(消費地と産地の価格差の縮減=目標値4倍以内、実績値4.41倍)が課題。

- ①産地と消費地との間での直接取引等の取組は行われているが、個別の優良事例にとどまっている。
- ②産地市場が小規模で、取扱商品の質・量が不安定であるため、流通マージンの縮減が困難となっている。このため、多段階流通そのものを見直すことも必要であり、産地市場のあり方も含めて検討することが必要。



【反映】

- ①産地と消費地の小売業者等間の安定供給契約の締結を促し、直接取引による流通コストの低減や、
- ②産地市場の統廃合など、より低コストな水産物流通の仕組みを構築する新たな輸送ルートでの実証に努める新規事業に必要な経費を概算要求
平成19年度概算要求:① 1,400百万円
② 500百万円

農林水産省

<社会情勢を踏まえ、施策の改善を図る例>

○ 重要犯罪に対する捜査等の推進

※本政策は、内閣の重要政策(「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」(平成15年12月))

【政策評価の結果】

重要犯罪全体の検挙件数が横ばいで推移するなど、国民の治安に対する不安を払拭するには至っていないと考えられることから、引き続き捜査等の推進に関する施策を講ずることが必要



【反映】

- 評価結果を踏まえ、①自動車ナンバー自動読取システムの整備・拡充や、②捜査特別報奨金制度の導入など、重要犯罪に対する捜査等を推進するための経費を概算要求
平成19年度概算要求:①2,817百万円
②10百万円



警察庁

○ 政策評価結果を予算要求に反映③

< 効果を踏まえつつ課題を整理し、事業の有効性等の一層の改善を図る例 >

○ 物流管理効率化新技術確立事業

※モデル事業

【政策評価の結果】

卸売市場における青果物の物流システムモデルの実証実験を通じ、電子タグ読み取り精度の向上などの課題が明らかになったので、最終年の目標達成に向け、明らかになった課題の解決などにより、事業の有効性、効率性の一層の改善に努めるべき。



【反映】

これまでの実証実験で明らかになった諸課題を解決し、卸売市場において活用できる実用モデルの開発を行うために必要な予算を概算要求。
(平成19年度概算要求:108百万円)

農林水産省

< 複数の代替案から適切な政策を選択し、経費を節減している例 >

○ トリイ通信施設管理棟(司令部)整備事業(沖縄県)

【政策評価の結果】

老朽化したトリイ通信施設の管理棟の建て替えについて、
A案・・・既存の建物とは別の場所に整備する。
B案・・・既存の建物を取り壊し、同じ場所に整備する。
の2案を以下のとおり比較した結果、経済性・効率性などに優れたA案を採用する。

	老朽化の 解消	経済性 ・効率性	総合評価
A案	○	○	○
B案	○	×	×

【反映】

評価結果を踏まえ、トリイ通信施設管理棟整備事業に係る経費を概算要求。
(平成19年度概算要求:約4億円(後年度負担額を含む。))

防衛庁

○ 政策評価結果を機構・定員要求に反映

<評価の結果、更に注力すべく、機構・定員、予算とも要求している例>

○ 好ましくない外国人の排除

※本政策は内閣の重要政策(H16.1/H17.1/H18.1施政方針演説)

【政策評価の結果】

全国の主要な繁華街を中心とした集中摘発の実施や偽変造文書鑑識体制の充実等が不法滞在者の減少や不法入国の防止等に有効

【不法残留者数の目標:平成20年までの5年間で半減(約11万人)
平成18.1実績値 :19.4万人(前年比6.5%減)、

【反映】

評価結果を踏まえ、摘発など退去強制手続業務の充実・強化を図るため、89人の増員及び地方入国管理局出張所の新設等を要求

(定員要求:89人)

(機構要求:地方入国管理局出張所等)

(平成19年度概算要求:3,856百万円)

法務省

<評価の結果、効果的・効率的に施策を推進すべく、定員を要求している例>

○ 地域の防災拠点の保全(急傾斜地崩壊対策事業の採択基準拡充)

※本政策は内閣の重要政策(H17.1施政方針演説、骨太2004/2005/2006等)

【政策評価の結果】

土砂災害から保全される戸数は、目標値(約140万戸(平成19年度))に対して17年度の実績値が約130万戸であるが、市町村役場、警察署、消防署など地域の防災拠点は、周辺の人家の有無にかかわらず土砂災害から保全する必要がある。

※ 周辺の人家が4戸以下の場合は急傾斜地崩壊対策事業の対象外

【反映】

地域の防災拠点については、周辺の人家の有無を問わず急傾斜地崩壊対策事業の対象とするように採択基準を拡充し、効果的・効率的な事業実施を図るため、定員要求

(定員要求:1人)

国土交通省

○ 政策評価結果を税制改正要望、財政投融资計画の要求に反映

<評価によりニーズを特定し、税制要望等をしている例>

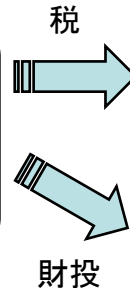
- 高度で利便性の高い多様な放送サービスをどこでも利用できる社会の実現

※本政策は内閣の重要政策(H16.1施政方針演説)

【政策評価の結果】

地上放送のデジタル化の推進のため、引き続き地上デジタルテレビジョン放送の展開に向けた取組を行うことが必要

・地上デジタルテレビジョン放送の世帯カバー数の目標値2,700万世帯(平成17年度)に対し、実績が約2,840万世帯(17年度末現在。なお、18年12月末現在で約3,950万世帯の見込み。)



【反映】

評価結果を踏まえ、地上放送施設デジタル化促進税制について、所要の見直しを行った上で、一部拡充及び適用期間の2年間延長を要望

評価結果を踏まえ、放送デジタル化推進事業(地上デジタル放送施設・制作環境の整備事業)について、超低利融資の適用期間の期限延長を要求

総務省

<社会経済情勢を踏まえた評価により、税制要望等をしている例>

- 大気環境の保全

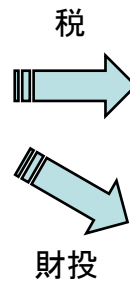
※本政策は内閣の重要政策(H15.1/H16.1/H17.1施政方針演説等)

【政策評価の結果】

- ① 光化学オキシダントの環境基準達成を向上させることが課題(光化学オキシダントの達成率は極めて低い)
- ② 大都市を中心とした大気汚染についての、流入車対策や局地汚染対策の検討が課題等

(平成16年度の大気環境基準の達成状況が、自動車排出ガス測定局において、NO₂:89.2%、SPM96.1%、一般局において、NO₂100%となるなど、近年、改善傾向。)

※NO₂:二酸化窒素、SPM:浮遊粒子状物質



【反映】

- ① → 揮発性有機化合物排出抑制設備に係る特別償却措置の2年間延長を要望
- ② → 窒素酸化物(NO_x)排出抑制設備に係る特別償却措置の1年間延長を要望 等

② → NO_x・PM低減装置の装着を対象に追加する低利融資制度の拡充を要求 等

※PM:粒子状物質

環境省

平成19年度予算要求等への反映状況の一覧

評価実施件数	うち、平成18年度分 (4月～8月末まで)	うち、平成17年度 以前分	⇒ 予算要求に反 映した件数
	1,173	1,136	
			1,103

(単位:件)

行政機関名	事後評価の結果を予算要求に反映した件数					事前評価の結果を予算要求に反映した件数			計	機構・定員要求 に反映した件数
	これまでの取 組を引き続き 推進	評価対象政策の改善・見直し		評価対象政策 の廃止、休止 又は中止	うち、評価 対象政策の 改善・見直 し等	うち、評価 対象政策の 改善・見直 し等				
		うち、評価対象政策 の重点化等	うち、評価対象政策 の一部の廃止、 休止又は中止							
内閣府	17	6	10	5	0	1	0	0	17	3
公正取引委員会	10	3	7	0	0	0	0	0	10	3
国家公安委員会・警察庁	32	16	16	16	0	0	0	0	32	5
防衛庁	1	1	0	0	0	0	16	7	17	2
金融庁	20	12	8	2	1	0	4	0	24	14
総務省	34	14	20	2	1	0	18	0	52	18
公害等調整委員会	2	1	1	0	0	0	0	0	2	0
法務省	24	16	8	0	0	0	5	0	29	8
外務省	84	35	49	6	2	0	30	0	114	40
財務省	34	29	5	3	0	0	2	0	36	16
文部科学省	48	12	36	17	0	0	98	13	146	25
厚生労働省	120	80	38	24	6	2	74	0	194	2
農林水産省	89	51	38	38	15	0	18	0	107	8
経済産業省	42	2	37	0	33	3	37	34	79	18
国土交通省	109	78	31	4	0	0	91	0	200	18
環境省	44	5	39	24	0	0	0	0	44	18
計	710	361	343	141	58	6	393	54	1,103	198

(注)1 「政策評価対象政策の改善・見直し」には、評価対象政策を構成する事務事業について、改善・見直しを行ったものを含む。

2 「評価対象政策の重点化等」とは、評価対象政策の全部又は一部を見直すことにより改善等を行ったもの。

3 「評価対象政策の改善・見直し」の件数のうち「評価対象政策の重点化等」の件数と「評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止」の件数の間には、一部重複がある。

4 「評価対象政策の改善・見直し等」には、「評価対象政策の見直しを行ったもの」のほか、「複数の代替案の中から適切な政策を選択したもの」等を含む。

[本件連絡先]

総務省 行政評価局 政策評価官室

政策評価官	：	<small>よしかい</small> 吉開	<small>しょうじろう</small> 正治郎	(内線：9132)
調査官	：	<small>つるまき</small> 鶴巻	<small>いくお</small> 郁夫	(内線：9949)
総括評価監視調査官	：	<small>おおつき</small> 大槻	<small>だいすけ</small> 大輔	(内線：9139)
上席評価監視調査官	：	<small>おおつか</small> 大塚	<small>ゆうぞう</small> 雄蔵	(内線：2483)

電話 (直通) 03-5253-5429
(代表) 03-5253-5111
(FAX) 03-5253-5464
(E-Mail) kans1027@soumu.go.jp